

## |||研究ノート|||

## 二つの景気対策論を巡って

塚 田 広 人

1998年4月19日に、ある民法テレビ局の番組で景気対策を巡って二つの政党の代表者が討論した。これに対する視聴者の反応は番組中から素早い、好意的なものがあつた。その理由は、錯綜した現在の日本経済を巡る問題状況がかなりの程度わかりやすく伝えられていたことにある。だがまた、政策基準としての効率性、公正性、慈恵性の問題を考察の対象としている筆者にとっては、そこでの議論は単なる景気論議にとどまらず、今後またこの二人の討論が実現するならば、それはこうした視点にも関わる、社会のより広い視点からの議論にまで発展するであろうことを期待させるものであつた。以下、そこでの若干の論点にふれながら、現在の日本経済と社会を考える上で重要な視点と筆者が考えるいくつかの点について言及したい。

## 短期的回復策の議論

両党を仮にA党とB党と呼ぶ。A党は政権党であり、B党は野党である。

まず現行の不況について、両党の一致する見方として、消費の低迷が不況から回復するための重要なカギであるとされた。だが、その原因については見方が分かれた。A党は97年の秋以降の金融危機とアジアの通貨不安がその主因であるとした。B党は4月の消費税率引き上げと9月の医療費負担増が主因であるとした。A党は消費税率引き上げの影響は6月までであり、7月以降は影響が減少しつつあつたとした。B党はこれに対し、7月以降も影響は大きかつた、7月～9月に前年度比で回復したかに見えたの

はさらに前年度が特殊な事情で大きく停滞していたからで、これを考慮すると7～9月期も消費税率引き上げは大きく響いているとした。なお、A党は金融危機については、日本の銀行が自己資本比率を高めるためとはいえ、これほどの貸し渋りに走るとは予想しなかったと、自らの判断の甘さを認めてはいる。(それゆえ、政府は比率達成期限を引き延ばした。)

こうした原因認識からして、これだけの不況を前にしたとき、そこからの回復策としては、B党の立場に立てば消費税率を下げるなどの強力な消費刺激策が主となり、A党の立場からは財政出動は基本的には必要でなく、需要創出のために対症療法的に行ったとしても短期的なそれのみが必要なのであり、基本的な政策としては貸し渋り解消のために銀行支援のみが必要ということになる。30兆円という巨額の銀行支援策と今年度の予算はまさにこうした立場から提案され通過した。だが、討論過程では銀行支援のための資金が投入された3月に貸し渋りがピークとなったことを示され、A党は「これをしなければもっと貸し渋りが起こっていた(のだから、効果はあった)」と答えた。もしそうだとしたら、ここでも先の予測と同様、政府には銀行の行動がまた予測できず(資金投入への反応の弱さの予測)、不適切な政策を行ったことになる。また、最適なはずの予算成立の翌日に大規模な補正予算が生まれ、需要刺激策としての減税と公共事業支出が決定された。このこと自体が政府の状況認識の正確さ、国民への説明能力の点で不安を与えるものであったが、ともかくもこうして提案された補正予算の内容は、減税は二年限り、後は一時的な公共事業支出増であり、これはA党の上の原因論の立場からすればそれなりに理にかなった内容である。

だが、問題はどうかやらもっと基本的な立場の違いにあるということが、討論の過程で示されつつあった。これらの違いはこれまでの長年にわたる様々の法案審議の過程でその一端は表明されていたことではあるが、今回改めて、このような近年にない未曾有の不況過程を前に、かなり体系的な形で表面に現れつつある。このことが、実はより注目されるべき点である

う。

まず税収の構造について、A党は、現行の直接税の税率構造は世界的に見て高水準にあり、とくに高所得層の勤労意欲の維持、あるいは企業の海外への流出・国内空洞化を防ぐために、今後増大する財政支出は基本的には間接税比率を高めることによって賄うべきである、それゆえ消費税率引き下げは今後の税率上げへの抵抗を強くするのでそれは採るべきでないとの立場であった。B党はこれに対して消費税にそもそも反対の立場であり、今回もとりあえずは3%に戻すべしとの立場であった。また、企業に対する直接税率についてもこれはいわれるほど高いものではないとの判断である。ここに見られるのは税収論ではあるが、だが同時にここには世界市場化の流れの中で、国民経済をどのような姿に作り上げてゆくべきかという問題もまた問われているとあってよいであろう。

支出面を見れば、A党の考えは、高齢化社会に対処するため、増大する支出のための資金として消費税が必要との立場であり、そもそもの消費税導入もこの理由から説明されていた。また、医療費はこれも高齢化に伴って増大する一方なので、不要不急な医療費を削るために負担増が必要であるとする。B党も医療費を削ることの必要性は認めるが、患者負担でなく、世界水準で見て高い薬価を下げることでそれを達成すべしとの立場であった。また、国民負担増は第一の選択肢ではなく、その前に不要不急な支出項目、とくに軍事費と公共事業費を大幅に削減すべしとの立場である。ここにはまた政府の行うべき仕事とは何かについての重要な意見の相違が見られる。

景気対策としての公共事業については、その中身について、まずそれぞれの支出対象が真に必要性の高いものかが問われた。A党はすべて必要度の高いものとの立場であり、B党は大型プロジェクトの多くは不必要なものとする。この問題を解決するためには、事業の選定過程、各種プロジェクトの重要性、必要性を真に民主的に判定できる方法の考案がまず必要であろう。それはまたいわゆる官僚機構のさじ加減で支出対象が左右

されるといった印象をなくし、政治の透明性を高める効果を持つ。

また、公共事業の景気回復への効果についても、生活関連施設の建築、運営、整備のための投資と産業基盤整備のための投資とのそれぞれの効果についての比較研究が行われるようになり、雇用効果については前者がより高い場合があることが指摘されている。この点も考慮に入れた上で、公共事業に関しては、その機能的な必要性和景気回復策としての全体的効果の両面をいかに結びつけて、それぞれの支出を順位づけるかの基準が考案されねばならない。

だが、これらの問題点の背後にあるのは、より大きな意味での立場の違いであり、社会観の違いである。A党の討論者は、たとえば貸し渋りが生じても、B党のいうように銀行への統制によってこれを解決することはしない、目指すのは「より自由な社会」であると表現した。(だが、この立場を徹底させれば、銀行支援も逆の意味での介入となる。)だが、同党総裁は2月の首相施政方針演説で、「自立した個人と社会の連帯」の両者の達成が目標と述べた。確かに自由とは今の時代においては全くの放任された自由を意味しない。それは社会の連帯と両立する範囲内の自由であるべしというのが現代の民主社会の共通の合意事項である。だが、スローガンにとどまらず、具体的にそれを今の社会で実現しようとするとき、それは果たしてどのような社会なのか。そして、その基準に照らして現行社会はそれをどれだけ達成し、あるいはそこからどれだけ逸脱したものであるのか。これがわかって初めて、実は上の諸問題も具体的な答が与えられる。

その税制を実施することが、「自立した個人」と「連帯した社会」を作る上で、どのような意味を持つのか。その政府支出を行うことがどのような意味を持つのか。軍事支出はどのように、どれだけ行ったら、それは自立した個人と連帯した社会を作る上で最適なのか、等々。上の諸問題は、実はこうした基本的視点を基準として、その答を与えられねばならない。これらは、上の景気回復策と比べれば、より長期的、構造的、そして社会の

全体像にも関わる、哲学的とさえ見える問いであるかもしれない。だが、短期的行動は将来から見れば実は長期的行動の一部である。部分的行動は全体的な関連性を視野に入れたとき、実は全体的構造の一部となる。目前の問題をどう解決するかが明日の社会の姿を決めていく。短期的、部分的問題がどのように長期的、構造的問題につながっていくのか、政府はこのことを絶えず国民にわかりやすく訴えてゆく義務がある。その点では現行政府の最大の欠点は、不況対策の遅れよりも、むしろ将来にわたる安心できる社会像を示すことができないことにあるとあってよいかもしれない。だが、国民は自らにふさわしい政治家しかもてないという格言もまた正しいであろう。政治家に期待できないときは、こうした社会像を国民自身がまず描き出すことが必要であると言えよう。

ちなみに筆者は、市場経済に不可欠な競争行動は人間をして行き過ぎた私益追求（私的貯め込み行動）に導く傾向があること、しかし、人間関係の本質は協力行動にあるのであり、現行の社会システム、経済システムがその意欲を弱め、他者への敵対心のみをあおるところの競争システムとなっているのであるならば、それはその限りで改革されねばならないこと、その必要性の判断基準は、基本的には、当該社会において公正な分配ルールと慈恵的な分配ルールがどれだけ実現しているかにあると考えている。だが、この判断基準自体の明確な認識自体が難しいものであることもまた事実である。究極的にはそこでは社会構成員の多数が選択する結果が公正かつ慈恵的なルールとなると考えられる。しかし、そのためにはまた、我々は公正性と慈恵性について、それが現実適用性を十分に持つところまで、その内容の解明のための努力を行う必要がある。（注）

このようなことをわかりやすく考えさせてくれ、また考えることへの刺激を与えてくれた番組であったからこそ、視聴者からの激励の電話、感謝の反応が多く生じたのであろう。国民が知りたいのは単に短期的な目先の

問題のみではなく、より広い視野からの日本の社会全体の構造、そこでの人間関係のあり方であり、社会の将来の姿であることをそのことは教えてくれていると言えよう。

---

(注) 次の文献を参照のこと。拙著『社会システムとしての市場経済』成文堂，1998年。